

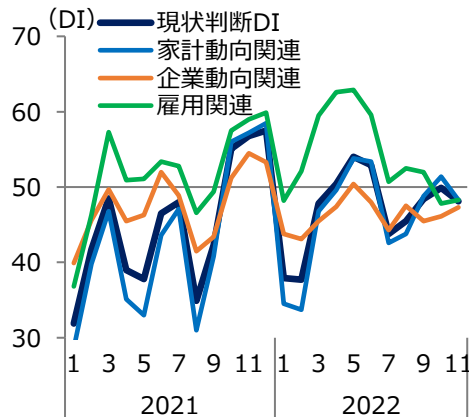
日本

景気ウォッチャー調査（2022年11月）

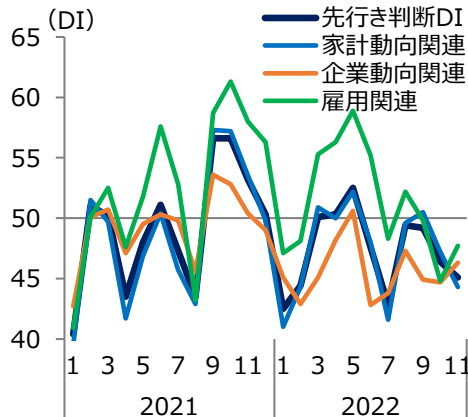
感染拡大・物価上昇を受け、景況感の回復は足踏み

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 現状判断DI



2 先行き判断DI



評価ポイント

今回の結果

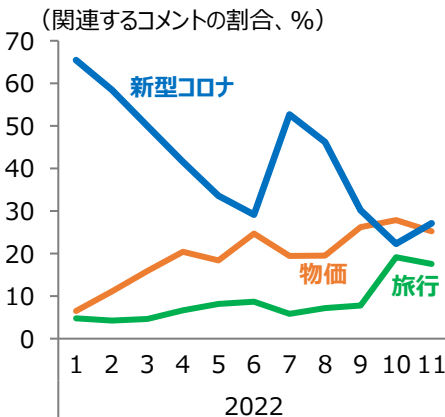
- 22年11月の景気ウォッチャー調査によると、3カ月前と比較した景気現状判断DIは、前月比▲1.8ポイントと4カ月ぶりに低下した。内訳では、企業動向関連、雇用関連は上昇したものの、家計動向関連が低下した（図表1）。家計動向関連の中でも、特に飲食関連（前月比▲13.1ポイント）の低下が顕著であり、新型コロナ拡大や原材料価格高騰が影響したとみられる。
- 2～3カ月前の景気に対する先行き判断DIは、前月比▲1.3ポイントと3カ月連続で低下した。内訳は現状判断DIと同様、企業動向関連、雇用関連が上昇する一方、家計動向関連が低下する構図となった（図表2）。

基調判断と今後の流れ

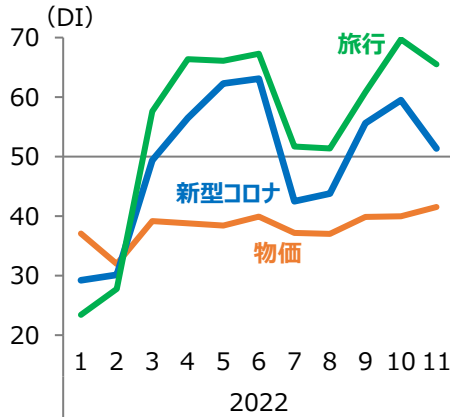
- 景況感は、感染拡大や物価上昇の下押しにより、回復が足踏みしている。先行きは、景気に対する新型コロナの影響は縮小するとみられ、物価上昇とそれに対する家計の耐性が焦点になるだろう。
- 景気判断の重点は新型コロナから物価に移りつつある。11月末にかけて感染者数は再拡大したものの、新型コロナに関するコメントは全体の3割弱にとどまり、年初や夏場の感染拡大期（5割以上）を大きく下回る（図表3）。一方、物価に関連するコメントは徐々に増加し、新型コロナと同程度となっている。
- 要素別に現状判断DIを再構成することで景気への影響が確認できる（図表4）。「新型コロナ」関連DIは、11月の感染再拡大を受け低下したものの、低下幅は従来に比べ小さい。政策支援（旅行支援割）やインバウンド再開の影響もあり、感染拡大期でも客足の回復等を挙げるコメントも目立った。
- 一方、コメントが増加している「物価」関連DIは、中立水準の50を大きく下回っており、家計の節約志向の高まりや仕入コスト増加等による悪影響を指摘するコメントが多い。年明け以降、食料品や電気代を筆頭に一段の値上げが見込まれ、家計購買力の下押しが懸念される。物価上昇に見合う賃金上昇の成否が今後の景気回復の持続性を左右するだろう。

注：DIは、5段階の回答区分に点数を与え（良い：+1、やや良い：+0.75、変わらない：+0.5、やや悪い：+0.25、悪い：0）、各回答区分の構成比に乗じたうえで合計したもの。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

3 景気判断要素（現状判断）



4 要素別の現状判断DI



注：景気判断理由のうち、各要素に言及するコメントの割合。複数要素を含むコメントもあるため、各割合は一部重複する。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

注：図表3で抽出したコメントに基づき、図表1と同様の手法でDIを算出したもの。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成